

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月22日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 武治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)影山 信博 TEL (03)3271-1711
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年 1月 1日～平成20年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	4,414	19.3	△32	—	△76	—	△202	—
19年 6月中間期	3,701	△24.8	△172	—	△206	—	69	—
19年12月期	8,594	—	172	—	71	—	306	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 6月中間期	△23	08	—	—
19年 6月中間期	7	95	—	—
19年12月期	34	95	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 6月中間期 一百万円 19年 6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年 6月中間期	15,868	—	5,949	—	37.5	678	26	
19年 6月中間期	14,622	—	6,084	—	41.6	693	59	
19年12月期	14,929	—	6,287	—	42.1	716	72	

(参考) 自己資本 20年 6月中間期 5,949百万円 19年 6月中間期 6,084百万円 19年12月期 6,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年 6月中間期	382	—	△247	—	△247	—	687	—
19年 6月中間期	8	—	162	—	82	—	835	—
19年12月期	792	—	△283	—	△291	—	800	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	10	00	10	00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	10	00
20年12月期(予想)	—	—	10	00	—	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1月 1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,100	40.8	250	45.2	200	179.5	115	△62.5	13	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年6月 9,553,011株 19年6月 9,553,011株 19年12月期 9,553,011株
(自己株式を含む) 中間期 中間期
- ② 期末自己株式数 20年6月 781,817株 19年6月 779,786株 19年12月期 780,086株
中間期 中間期

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年 1月 1日～平成20年 6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6月中間期	2,767	13.9	153	160.9	156	145.6	△127	—
19年 6月中間期	2,428	△4.5	58	—	63	155.3	128	—
19年12月期	5,553	—	364	—	367	—	242	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年 6月中間期	△14	53
19年 6月中間期	14	70
19年12月期	27	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 6月中間期	13,323		5,999		45.0	684	04	
19年 6月中間期	13,103		6,183		47.2	704	83	
19年12月期	13,067		6,263		47.9	713	96	

(参考) 自己資本 20年 6月中間期 5,999百万円 19年 6月中間期 6,183百万円 19年12月期 6,263百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年 1月 1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,500	17.1	240	△34.2	320	△13.0	40	△83.5	4	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

なお、通期業績予想（連結・単独）の修正につきましては、平成20年8月22日公表の「平成20年12月期通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格・原材料価格の高騰などにより企業収益が減少し、設備投資や個人消費も低迷して景気の減速感が強まって推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は国・地方ともに引き続き低調ですが、改正建築基準法により住宅着工に影響はあるものの民間工事は比較的堅調に推移しました。

主力のPCカーテンウォール事業は、首都圏での民間建て替え需要は引き続き旺盛ですが、資材等の高騰による原価アップを単価に転嫁すべく精度の高い積算と顧客の理解を得る積極的な営業展開によって収益確保を図ってまいりました。

タカハシテクノの建築事業では、不動産情報の早期入手と不動産を有効活用する提案営業をすすめて売上高を大幅に伸ばし、システム収納家具事業では厳しい価格競争が続くなか量より粗利を優先した営業を展開してまいりました。

この結果、建設事業の売上高は41億79百万円（前中間連結会計期間比20.7%増）となり、営業利益も売上高の増加により1億8百万円（前中間連結会計期間は4百万円の営業利益）となりました。

また、その他の事業のタラソセラピー事業は、各種メディア掲載や会員以外への継続的な情報発信等により集客増加を図りましたが、売上高は2億35百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）にとどまり、営業損失は1億40百万円（前中間連結会計期間は1億77百万円の営業損失）となりました。

これを受けて連結での業績につきましては、売上高は44億14百万円（前中間連結会計期間比19.3%増）となりましたが、経常損失は76百万円（前中間連結会計期間は2億6百万円の経常損失）、中間純損失は2億2百万円（前中間連結会計期間は69百万円の中間純利益）となりました。

なお、受注高は49億9百万円（前中間連結会計期間比29.4%増）であり、受注残高は157億56百万円（前中間連結会計期間比26.8%増）となりました。

(通期の見通し)

建設業界は、今後も官公庁工事削減傾向に歯止めがかかる兆しはみられず、資材や労務費等のコストアップ圧力も続くものと予想されます。

このような事業環境を踏まえ、資材の価格動向を注視しながら販売単価への転嫁努力を継続するとともに、付加価値の高い製品の拡販や提案型営業を図るとともに生産量の安定化による生産効率を高めて業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高は、タラソセラピー事業は集客増加を図るものの苦戦が続きますが、建設事業は積極的な提案営業を推し進めて121億円（前連結会計年度比40.8%増）の見込みであります。損益につきましては、粗利率が高いタラソセラピー事業でのPR不足等による集客低迷で営業損失の見込みです。一方、建設事業においては資材や労務費の原価アップ圧力に対する抑制努力を継続して営業利益2億50百万円（前連結会計年度比45.2%増）、経常利益2億円（前連結会計年度比179.5%増）、当期純利益1億15百万円（前連結会計年度比62.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事受入金の増加額12億22百万円と未成工事支出金の増加額11億90百万円及び仕入債務の増加額2億36百万円により3億82百万円の資金増加（前中間連結会計期間は8百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1億97百万円と投資有価証券の取得による支出1億22百万円により2億47百万円の資金減少（前中間連結会計期間は1億62百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出2億97百万円により2億47百万円の資金減少（前中間連結会計期間は82百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は6億87百万円（前中間連結会計期間比17.6%減）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率(%)	56.8	54.2	39.8	42.1	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	25.3	20.1	13.5	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	—	5.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	—	—	14.0	11.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(建設事業)

①受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他の事業)

①収益構造

タラソテラピー施設運営における収益構造は、集客力に連動しており、集客がすすまない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社8社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計12社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社㈱スパジオ及び㈱スパジオデュエはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、㈱タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社㈱ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

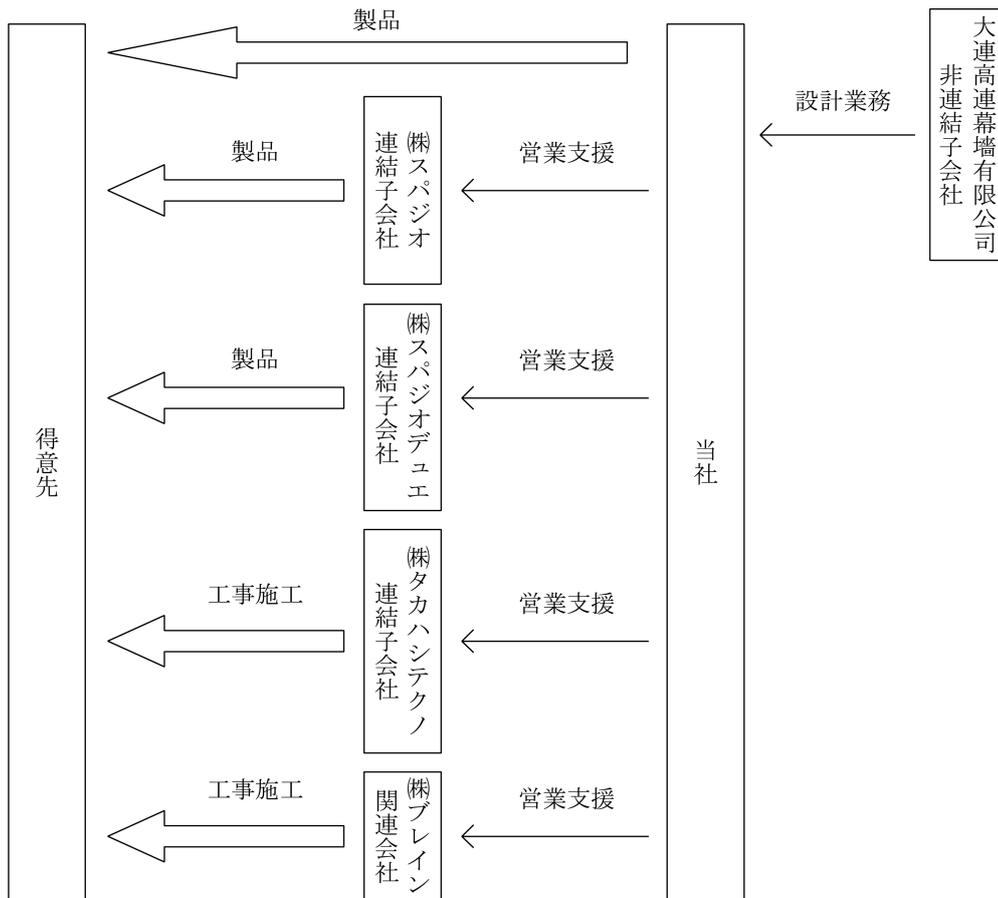
その他の事業

連結子会社㈱タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業を行っており、㈱TAWは横浜市で都市型タラソセラピー施設を運営しております。

また、非連結子会社の㈱アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

高橋カーテンウォール工業分割準備㈱は、平成20年3月10日に設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン (株)TAW
非連結子会社	(株)アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備(株)
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・タラソテラピー・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界は今後も厳しい状況が続き、ゼネコン各社は官公庁工事の削減の中、設備投資が好調な民間工事を積極的に受注していますが、競争激化の上、資材と労務費の上昇で利益率が低下する傾向にあります。

このような事業環境のなか、主力のPCカーテンウォール事業は、「よい品、安く、安全に」をモットーに、顧客の信頼を得、より一層のシェアの拡大を図るとともに、付加価値の高いアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)PC版の拡販に注力していく所存であります。

タカハシテクノは事業領域の拡大に伴い、専門性の高い人材が必要とされてきていますので、その獲得と育成に全力を挙げる所存であります。

その他事業のタラソテラピー事業につきましては、業績低迷を回避すべく努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	940,207		792,993		905,463	
受取手形・完成工事 未収入金等	※5	1,962,734		1,999,641		2,114,282	
未成工事支出金		2,821,847		4,335,988		3,145,170	
その他たな卸資産		174,068		194,933		139,742	
その他		842,549		236,603		252,915	
貸倒引当金		△6,292		△5,030		△4,774	
流動資産合計		6,735,114	46.1	7,555,129	47.6	6,552,799	43.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1	997,396		1,462,164		1,501,934	
土地	※2	2,268,622		2,256,389		2,268,622	
その他	※1	316,198		249,788		214,295	
有形固定資産合計		3,582,217		3,968,342		3,984,852	
無形固定資産		109,029		177,241		176,344	
投資その他の資産							
投資有価証券		539,129		402,236		459,987	
投資不動産	※1 ※2	976,935		950,280		972,342	
保険積立金		910,952		964,748		942,978	
その他	※3	1,881,458		1,949,327		1,933,891	
貸倒引当金		△111,961		△98,902		△94,072	
投資その他の資産合計		4,196,515		4,167,690		4,215,128	
固定資産合計		7,887,762	53.9	8,313,273	52.4	8,376,325	56.1
資産合計		14,622,876	100	15,868,403	100	14,929,125	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※5	1,605,429		1,782,238		1,545,342	
短期借入金	※2	1,935,280		1,828,480		1,634,980	
一年内償還予定社債		1,950,000		595,000		595,000	
未成工事受入金		748,319		2,298,392		1,075,771	
引当金		52,828		95,082		65,494	
その他		306,364		376,758		444,361	
流動負債合計		6,598,221	45.1	6,975,951	44.0	5,360,950	35.9
II 固定負債							
社債		1,095,000		1,900,000		2,197,500	
長期借入金	※2	28,240		15,760		22,000	
役員退職慰労引当金		269,996		296,165		282,522	
引当金		—		1,763		—	
その他		546,430		729,639		778,393	
固定負債合計		1,939,666	13.3	2,943,327	18.5	3,280,416	22.0
負債合計		8,537,887	58.4	9,919,279	62.5	8,641,366	57.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,542,968	31.1	4,542,968	28.6	4,542,968	30.4
2 資本剰余金		1,668,856	11.4	1,668,856	10.5	1,668,856	11.2
3 利益剰余金		30,365	0.2	△23,023	△0.1	267,188	1.8
4 自己株式		△194,590	△1.3	△195,029	△1.2	△194,655	△1.3
株主資本合計		6,047,599	41.4	5,993,771	37.8	6,284,357	42.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		37,389	0.2	△44,647	△0.3	3,401	0.0
評価・換算差額等 合計		37,389	0.2	△44,647	△0.3	3,401	0.0
純資産合計		6,084,989	41.6	5,949,124	37.5	6,287,759	42.1
負債純資産合計		14,622,876	100	15,868,403	100	14,929,125	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		3,701,053	100	4,414,507	100	8,594,411	100
II 売上原価							
完成工事原価		3,102,179	83.8	3,689,735	83.6	6,856,922	79.8
売上総利益							
完成工事総利益		598,873	16.2	724,771	16.4	1,737,489	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1	771,716	20.9	756,851	17.1	1,565,275	18.2
営業利益 (△営業損失)		△172,842	△4.7	△32,080	△0.7	172,213	2.0
IV 営業外収益							
受取利息配当金		12,532		4,380		15,699	
投資有価証券売却益		17,788		17,101		38,363	
賃貸料収入		29,413		32,587		61,630	
雑収入		45,516	105,251	40,060	94,129	87,913	203,606
雑収入			2.8		2.1		2.4
V 営業外費用							
支払利息		14,017		15,490		30,961	
社債利息		12,100		15,937		25,476	
社債発行費用		16,161		—		52,780	
社債保証料		11,073		6,584		21,291	
投資有価証券評価損		—		14,436		—	
デリバティブ評価損		9,309		10,271		20,771	
賃貸資産費用		34,260		15,395		50,734	
コンサルティング料		—		40,900		—	
雑支出		42,035	138,958	19,899	138,916	102,236	304,251
雑支出			3.7		3.1		3.6
経常利益 (△経常損失)		△206,549	△5.6	△76,867	△1.7	71,568	0.8
VI 特別利益							
投資不動産売却益		4,889		—		4,889	
貸倒引当金戻入益		8,028	12,918	—	—	8,192	13,082
貸倒引当金戻入益			0.4				0.2
VII 特別損失							
固定資産除却損	※2	1,937		675		4,730	
減損損失	※3	11,895	13,833	40,360	41,035	18,226	22,956
減損損失			0.4		1.0		0.3
税金等調整前 当期純利益 (△税金等調整前 中間純損失)		△207,464	△5.6	△117,902	△2.7	61,694	0.7
法人税、住民税 及び事業税		7,856		108,087		53,139	
法人税等調整額		△285,090	△277,233	△23,507	84,579	△298,037	△244,897
法人税等調整額			△7.5		1.9		△2.9
中間(当期)純利益 (△中間純損失)			69,769		△202,482		306,592
中間(当期)純利益			1.9		△4.6		3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599	21,386	6,086,985
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		△1,470,496	1,470,496		—		—
剰余金の配当		△87,733			△87,733		△87,733
中間純利益			69,769		69,769		69,769
自己株式の取得				△36	△36		△36
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						16,002	16,002
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△1,558,229	1,540,266	△36	△17,999	16,002	△1,996
平成19年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	30,365	△194,590	6,047,599	37,389	6,084,989

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	△194,655	6,284,357	3,401	6,287,759
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△87,729		△87,729		△87,729
中間純損失			△202,482		△202,482		△202,482
自己株式の取得				△374	△374		△374
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△48,049	△48,049
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△290,211	△374	△290,586	△48,049	△338,635
平成20年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	△23,023	△195,029	5,993,771	△44,647	5,949,124

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	△1,509,900	△194,554	6,065,599	21,386	6,086,985
連結会計年度中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,470,496	1,470,496		—		—
剰余金の配当		△87,733			△87,733		△87,733
当期純利益			306,592		306,592		306,592
自己株式の取得				△100	△100		△100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△17,985	△17,985
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,558,229	1,777,089	△100	218,758	△17,985	200,773
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	△194,655	6,284,357	3,401	6,287,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前中間純損失)		△207,464	△117,902	61,694
減価償却費		77,533	105,252	170,444
減損損失		11,895	40,360	18,226
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△8,278	5,086	△27,684
投資有価証券評価損		8,833	14,436	23,243
デリバティブ評価損		9,309	10,271	20,771
固定資産除却損		1,937	675	4,730
役員退職慰労引当金の増加額		11,667	13,642	24,193
完成工事補償引当金の増加額		120	42,080	18,730
役員賞与引当金の 増加・減少(△)額		—	△15,000	15,000
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		492	△392	848
工事損失引当金の 増加・減少(△)額		△11,400	2,900	△32,700
受取利息及び受取配当金		△12,532	△4,380	△15,699
投資有価証券売却益		△17,788	△17,101	△38,363
支払利息		14,017	15,490	30,961
社債利息		12,100	15,937	25,476
売上債権の減少額		2,088,831	114,640	1,937,283
未成工事支出金の増加額		△451,318	△1,190,818	△774,641
その他のたな卸資産の 増加(△)・減少額		△9,200	△55,190	25,124
保険積立金の増加(△)・減少額		18,151	△21,769	△13,874
その他資産の増加(△)・減少額		△625,080	51,981	△61,452
仕入債務の増加・減少(△)額		△708,522	236,895	△768,608
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		△88,531	1,222,620	238,920
その他負債の減少額		△81,558	△10,655	△33,598
その他		△3,025	1,838	△3,487
小計		30,187	460,900	845,537
利息及び配当金の受取額		14,665	4,635	17,902
利息の支払額		△24,867	△32,434	△56,482
法人税等の支払額		△11,510	△50,647	△13,985
営業活動による キャッシュ・フロー		8,475	382,455	792,972

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△172,182	△197,758	△574,130
無形固定資産の取得による支出		△2,400	△1,792	△72,070
投資有価証券の取得による支出		△39,813	△122,288	△92,381
投資有価証券の売却による収入		147,457	132,478	228,015
投資有価証券の償還による収入		100,000	—	100,000
非連結子会社設立による支出		—	△50,000	—
貸付による支出		△601,300	△11,000	△601,300
貸付金の回収による収入		603,567	2,676	606,102
出資金の払込による支出		—	—	△7,809
投資不動産の売却による収入		126,350	—	126,350
会員権の減少による収入		349	—	3,750
その他		428	—	428
投資活動による キャッシュ・フロー		162,457	△247,683	△283,044
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△)額		130,000	206,000	△90,000
長期借入金の返済による支出		△86,640	△18,740	△173,180
社債の発行による収入		450,000	—	1,950,000
社債の償還による支出		△280,000	△297,500	△2,032,500
割賦債務の返済による支出		△42,638	△42,638	△85,276
建設協力金の受入による収入		—	—	228,384
建設協力金の返済による支出		—	△6,316	△522
自己株式の取得による支出		△36	△374	△100
配当金の支払額		△87,731	△87,439	△88,050
財務活動による キャッシュ・フロー		82,954	△247,008	△291,246
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△712	△233	△251
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		253,174	△112,470	218,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		582,033	800,463	582,033
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		835,207	687,993	800,463

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に社名変更したものであります。 株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 上記のうち、高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社は、平成20年3月10日に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。 株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社 ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 …時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 材料…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 3社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社 ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 同左</p> <p>① 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左 (ロ)その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 …同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 材料…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数 非連結子会社 2社 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社 ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左 (ロ)その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 …同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左 材料…同左 貯蔵品…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …当社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 …同左 同左</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 …同左 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	—	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 …同左	① 貸倒引当金 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 工事損失引当金 …当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 工事損失引当金 …同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …同左</p> <p>④ 賞与引当金 …同左</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付引当金 …同左</p>	<p>② 工事損失引当金 …当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 …完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 …同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 …当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 投資損失引当金 …関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>なお、当社は、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>⑧ 投資損失引当金 …同左</p> <p>同左</p>	<p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 投資損失引当金 …関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前中間連結会計期間463,167千円)は資産の総額の100分の5を超えたため、また流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」(前中間連結会計期間500,000千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外支出の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間8,833千円)及び「コンサルティング料」(前中間連結会計期間12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 3,899,009千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 4,045,977千円	※1 有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額 3,952,652千円
※2 下記の資産について、長期借 入金28,240千円、短期借入金 1,517,780千円の担保に供し ております。 現金預金 60,000千円 土地 55,670 投資不動産 670,876 計 786,547千円	※2 下記の資産について、長期借 入金15,760千円、短期借入金 1,462,480千円の担保に供し ております。 現金預金 60,000千円 土地 55,670 投資不動産 665,230 計 780,900千円	※2 下記の資産について、長期借 入金22,000千円、短期借入金 1,462,480千円の担保に供し ております。 現金預金 60,000千円 土地 55,670 投資不動産 667,987 計 783,657千円
※3 その他(関係会社株式)に対す る投資損失引当金18,200千円 を控除しております。	※3 その他(関係会社株式)に対す る投資損失引当金18,200千円 を控除しております。	※3 その他(関係会社株式)に対す る投資損失引当金18,200千円 を控除しております。
4 受取手形割引高 107,100千円 受取手形裏書 譲渡高 93,427千円	4 受取手形割引高 411,686千円 受取手形裏書 譲渡高 194,946千円	4 受取手形割引高 121,426千円 受取手形裏書 譲渡高 50,049千円
※5 当中間連結会計期間末日は金 融機関の休日ではありますが、 期末日満期手形については満 期日に決済が行われたものと して処理しております。 期末残高から除かれている期 末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 1,460千円 支払手形 8,261千円	_____	※5 当連結会計年度末日は金融機 関の休日ではありますが、期末 日満期手形については満期日 に決済が行われたものとして 処理しております。 期末残高から除かれている期 末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 18,374千円 支払手形 2,496千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 289,767千円 賞与引当金繰入額 7,355 役員退職慰勞引当金繰入額 13,324 地代家賃 92,692 減価償却費 3,321 雑費 99,749</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 268,317千円 賞与引当金繰入額 7,276 役員退職慰勞引当金繰入額 13,771 地代家賃 94,846 減価償却費 2,835 雑費 103,412</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 597,300千円 賞与引当金繰入額 6,601 役員賞与引当金繰入額 15,000 役員退職慰勞引当金繰入額 25,850 地代家賃 186,168 減価償却費 6,604 雑費 224,295</p>																																
<p>※2 固定資産除却損</p> <p>その他 (機械・運搬具・工具器具備品) 1,937千円</p>	<p>※2 固定資産除却損</p> <p>その他 (機械・運搬具・工具器具備品) 675千円</p>	<p>※2 固定資産除却損</p> <p>その他 (機械・運搬具・工具器具備品) 4,730千円</p>																																
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産3件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失40,360千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.68%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	3件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、主としてタラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,226千円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件
場所	用途	種類	件数																															
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																															
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																															
場所	用途	種類	件数																															
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	3件																															
場所	用途	種類	件数																															
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																															
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、その他(機械・運搬具・工具器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																															
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、主としてタラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,895千円として特別損失に計上しております。</p>																																		

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>その内訳は、建物・構築物6,788千円、その他（機械・運搬具・工具器具備品）1,816千円、及び無形固定資産（ソフトウェア等）3,289千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.36%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>		<p>その内訳は、建物・構築物11,859千円、その他（機械・運搬具・工具器具備品）1,816千円、及び無形固定資産（ソフトウェア等）4,549千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.36%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	779,686	100	—	779,786

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	780,086	1,731	—	781,817

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011	—	—	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,686	400	—	780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 940,207千円	現金預金 792,993千円	現金預金 905,463千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △105,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △105,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △105,000
現金及び現金同等物 835,207千円	現金及び現金同等物 687,993千円	現金及び現金同等物 800,463千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,461,116	239,936	3,701,053	—	3,701,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	1,701	3,401	(3,401)	—
計	3,462,816	241,638	3,704,454	(3,401)	3,701,053
営業費用	3,458,016	419,527	3,877,544	(3,648)	3,873,895
営業利益(△営業損失)	4,799	△177,889	△173,089	247	△172,842

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,179,292	235,215	4,414,507	—	4,414,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	33	(33)	—
計	4,179,292	235,248	4,414,540	(33)	4,414,507
営業費用	4,070,515	376,162	4,446,677	(90)	4,446,587
営業利益(△営業損失)	108,776	△140,913	△32,137	57	△32,080

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122,759	471,651	8,594,411	—	8,594,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	1,166	3,420	(3,420)	—
計	8,125,013	472,817	8,597,831	(3,420)	8,594,411
営業費用	7,627,935	798,079	8,426,015	(3,818)	8,422,197
営業利益(△営業損失)	497,077	△325,261	171,815	398	172,213

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>332,371</td> <td>135,073</td> <td>197,297</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>3,266</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25,414</td> <td>16,210</td> <td>9,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,395</td> <td>6,155</td> <td>3,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,681</td> <td>160,706</td> <td>209,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>26,115千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>21,368千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,620千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	332,371	135,073	197,297	車輛運搬具	3,500	3,266	233	工具器具・備品	25,414	16,210	9,203	ソフトウェア	9,395	6,155	3,239	合計	370,681	160,706	209,974	1年以内	116,255千円	1年超	93,619	合計	209,874千円	① 支払リース料	26,115千円	② 減価償却費相当額	21,368千円	③ 支払利息相当額	4,074千円	1年以内	3,192千円	1年超	9,428	合計	12,620千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>171,716</td> <td>23,853</td> <td>147,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>14,580</td> <td>9,679</td> <td>4,901</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,616</td> <td>2,938</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,913</td> <td>36,471</td> <td>154,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>13,821千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>11,490千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>2,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145,575千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	171,716	23,853	147,863	工具器具・備品	14,580	9,679	4,901	ソフトウェア	4,616	2,938	1,677	合計	190,913	36,471	154,442	1年以内	21,367千円	1年超	135,553	合計	156,921千円	① 支払リース料	13,821千円	② 減価償却費相当額	11,490千円	③ 支払利息相当額	2,980千円	1年以内	64,552千円	1年超	1,081,022	合計	1,145,575千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>259,616</td> <td>79,684</td> <td>179,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>22,281</td> <td>15,491</td> <td>6,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,395</td> <td>7,235</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,293</td> <td>102,411</td> <td>188,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>60,287千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>40,140千円</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>7,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,564千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	259,616	79,684	179,931	工具器具・備品	22,281	15,491	6,790	ソフトウェア	9,395	7,235	2,159	合計	291,293	102,411	188,882	1年以内	32,979千円	1年超	146,257	合計	179,236千円	① 支払リース料	60,287千円	② 減価償却費相当額	40,140千円	③ 支払利息相当額	7,837千円	1年以内	61,152千円	1年超	1,099,412	合計	1,160,564千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置	332,371	135,073	197,297																																																																																																																					
車輛運搬具	3,500	3,266	233																																																																																																																					
工具器具・備品	25,414	16,210	9,203																																																																																																																					
ソフトウェア	9,395	6,155	3,239																																																																																																																					
合計	370,681	160,706	209,974																																																																																																																					
1年以内	116,255千円																																																																																																																							
1年超	93,619																																																																																																																							
合計	209,874千円																																																																																																																							
① 支払リース料	26,115千円																																																																																																																							
② 減価償却費相当額	21,368千円																																																																																																																							
③ 支払利息相当額	4,074千円																																																																																																																							
1年以内	3,192千円																																																																																																																							
1年超	9,428																																																																																																																							
合計	12,620千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置	171,716	23,853	147,863																																																																																																																					
工具器具・備品	14,580	9,679	4,901																																																																																																																					
ソフトウェア	4,616	2,938	1,677																																																																																																																					
合計	190,913	36,471	154,442																																																																																																																					
1年以内	21,367千円																																																																																																																							
1年超	135,553																																																																																																																							
合計	156,921千円																																																																																																																							
① 支払リース料	13,821千円																																																																																																																							
② 減価償却費相当額	11,490千円																																																																																																																							
③ 支払利息相当額	2,980千円																																																																																																																							
1年以内	64,552千円																																																																																																																							
1年超	1,081,022																																																																																																																							
合計	1,145,575千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置	259,616	79,684	179,931																																																																																																																					
工具器具・備品	22,281	15,491	6,790																																																																																																																					
ソフトウェア	9,395	7,235	2,159																																																																																																																					
合計	291,293	102,411	188,882																																																																																																																					
1年以内	32,979千円																																																																																																																							
1年超	146,257																																																																																																																							
合計	179,236千円																																																																																																																							
① 支払リース料	60,287千円																																																																																																																							
② 減価償却費相当額	40,140千円																																																																																																																							
③ 支払利息相当額	7,837千円																																																																																																																							
1年以内	61,152千円																																																																																																																							
1年超	1,099,412																																																																																																																							
合計	1,160,564千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	324,410	387,182	62,771
② その他	48,395	48,674	279
合計	372,805	435,856	63,051

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,273

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	293,973	262,953	△31,020
② その他	149,479	136,009	△13,469
合計	443,452	398,963	△44,489

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,273

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	302,038	314,530	12,491
② その他	48,939	42,184	△6,755
合計	350,978	356,714	5,735

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,273

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	1,800 千ドル	1,500 千ドル	△908	7,704
	買建 コール	900 千ドル	750 千ドル	3,168	△1,676
合計		—	—	2,259	6,027

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	22,500	16,500	119,547	119,547
	受取固定・支払変動	22,500	16,500	△62,142	△62,142
	合計	45,000	33,000	57,404	57,404

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	1,500 千ドル	1,200 千ドル	△5,119	2,059
	買建				
	コール	750 千ドル	600 千ドル	3,512	△810
合計		—	—	△1,606	1,249

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 債券関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換条項付社債	100,362	—	100,520	158
合計		100,362	—	100,520	158

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組込まれた債券の取得価額を記載しております。

3 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,500	10,500	189,693	189,693
	受取固定・支払変動	16,500	10,500	△150,156	△150,156
合計		33,000	21,000	39,537	39,537

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	プット	1,600 千ドル	1,300 千ドル	△2,988	4,732
	買建				
	コール	800 千ドル	650 千ドル	4,146	△345
	合計	—	—	1,158	4,387

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	19,500	13,500	133,144	133,144
	受取固定・支払変動	19,500	13,500	△86,100	△86,100
	合計	39,000	27,000	47,044	47,044

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	693円59銭	678円26銭	716円72銭
1株当たり中間(当期)純利益 (△1株当たり中間純損失)	7円95銭	△23円08銭	34円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△1株当たり中間純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (△1株当たり中間純損失)			
中間(当期)純利益 (△中間純損失) (千円)	69,769	△202,482	306,592
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△中間純損失) (千円)	69,769	△202,482	306,592
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,773,227	8,772,140	8,773,102
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権193個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権190個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権192個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

①会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社（高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社）に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

②会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当て交付する。

③その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

- | | |
|----------|--|
| ① 商 号 | 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 |
| ② 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号 |
| ③ 代表者の氏名 | 取締役社長 高橋 武治 |
| ④ 資本金の額 | 300,000千円 (注) |
| ⑤ 資本準備金 | 一千円 |
| ⑥ 純資産の額 | 2,040,000千円 (注) |
| ⑦ 総資産の額 | 2,718,372千円 (注) |
| ⑧ 事業の内容 | プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業 |

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	176,890		189,143		348,775	
受取手形		240,292		165,508		287,267	
完成工事未収入金		1,065,090		1,149,389		1,233,360	
未成工事支出金		1,971,210		2,780,478		2,135,334	
その他		1,507,831		831,051		792,022	
貸倒引当金		△6,390		△6,680		△6,570	
流動資産合計		4,954,926	37.8	5,108,891	38.3	4,790,190	36.7
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	737,813		686,462		716,386	
土地		2,212,951		2,200,718		2,212,951	
その他	※1	481,427		496,942		453,478	
有形固定資産合計		3,432,192		3,384,123		3,382,817	
無形固定資産		107,365		107,086		107,708	
投資その他の資産							
投資有価証券		535,896		399,003		456,754	
長期貸付金		4,802,715		5,319,338		5,191,200	
投資不動産	※2	958,689		932,524		954,342	
保険積立金		908,163		961,959		940,189	
その他	※3	2,026,162		2,052,847		2,039,882	
貸倒引当金		△4,623,051		△4,941,980		△4,795,242	
投資その他の資産合計		4,608,576		4,723,693		4,787,127	
固定資産合計		8,148,135	62.2	8,214,902	61.7	8,277,653	63.3
資産合計		13,103,061	100	13,323,793	100	13,067,843	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		444,203		549,424		463,384	
工事未払金		458,767		489,041		471,561	
短期借入金	※2	1,695,280		1,648,480		1,634,980	
一年内償還予定社債		1,950,000		595,000		595,000	
未払法人税等		11,817		116,162		23,631	
未成工事受入金		475,396		1,199,294		653,333	
引当金		46,976		85,790		51,212	
その他		147,102		125,186		118,786	
流動負債合計		5,229,542	39.9	4,808,380	36.1	4,011,888	30.7
II 固定負債							
社債		1,095,000		1,900,000		2,197,500	
長期借入金	※2	28,240		15,760		22,000	
役員退職慰労引当金		269,996		296,165		282,522	
債務保証損失引当金		269,000		276,000		263,000	
その他		27,662		27,602		27,402	
固定負債合計		1,689,899	12.9	2,515,527	18.9	2,792,425	21.4
負債合計		6,919,442	52.8	7,323,907	55.0	6,804,314	52.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,542,968	34.7	4,542,968	34.1	4,542,968	34.8
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,135,742		1,135,742		1,135,742	
(2)その他資本剰余金		533,114		533,114		533,114	
資本剰余金合計		1,668,856	12.7	1,668,856	12.5	1,668,856	12.8
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		128,995		27,738		242,959	
利益剰余金合計		128,995	1.0	27,738	0.2	242,959	1.8
4 自己株式		△194,590	△1.5	△195,029	△1.4	△194,655	△1.5
株主資本合計		6,146,229	46.9	6,044,533	45.4	6,260,128	47.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		37,389	0.3	△44,647	△0.4	3,401	0.0
評価・換算差額等合計		37,389	0.3	△44,647	△0.4	3,401	0.0
純資産合計		6,183,619	47.2	5,999,885	45.0	6,263,529	47.9
負債純資産合計		13,103,061	100	13,323,793	100	13,067,843	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		2,428,879	100	2,767,451	100	5,553,140	100
II 売上原価							
完成工事原価		2,058,504	84.8	2,292,774	82.8	4,542,190	81.8
売上総利益							
完成工事総利益		370,375	15.2	474,677	17.2	1,010,950	18.2
III 販売費及び一般管理費		311,713	12.8	321,646	11.7	646,324	11.6
営業利益		58,661	2.4	153,030	5.5	364,625	6.6
IV 営業外収益	※1	148,759	6.1	148,703	5.4	317,429	5.7
V 営業外費用	※2	143,541	5.9	144,868	5.2	314,419	5.7
経常利益		63,879	2.6	156,865	5.7	367,635	6.6
VI 特別利益	※3	13,191	0.5	5,152	0.2	11,577	0.2
VII 特別損失	※4 ※5	226,937	9.3	206,035	7.5	413,730	7.4
税引前中間(当期) 純損失		149,867	△6.2	44,017	△1.6	34,517	△0.6
法人税、住民税 及び事業税		4,202		106,817		18,590	
法人税等調整額		△283,065	△11.5	△23,343	3.0	△296,067	△5.0
中間(当期)純利益 (△中間純損失)		128,995	5.3	△127,491	△4.6	242,959	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合 計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
中間会計期間中の変動額								
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			△1,470,496	1,470,496		—		—
剰余金の配当			△87,733			△87,733		△87,733
中間純利益				128,995		128,995		128,995
自己株式の取得					△36	△36		△36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							16,002	16,002
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,558,229	1,599,492	△36	41,226	16,002	57,229
平成19年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	128,995	△194,590	6,146,229	37,389	6,183,619

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合 計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959	△194,655	6,260,128	3,401	6,263,529
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△87,729		△87,729		△87,729
中間純損失				△127,491		△127,491		△127,491
自己株式の取得					△374	△374		△374
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△48,049	△48,049
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△215,220	△374	△215,595	△48,049	△263,644
平成20年6月30日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	27,738	△195,029	6,044,533	△44,647	5,999,885

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本剰 余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	△1,470,496	△194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金から繰 越利益剰余金への振替			△1,470,496	1,470,496		—		—
剰余金の配当			△87,733			△87,733		△87,733
当期純利益				242,959		242,959		242,959
自己株式の取得					△100	△100		△100
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							△17,985	△17,985
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,558,229	1,713,455	△100	155,124	△17,985	137,139
平成19年12月31日残高 (千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959	△194,655	6,260,128	3,401	6,263,529

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……………同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……………同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 ……………同左 材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 ……………同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 ……………同左 材料 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ……………同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ……………同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	(2) 無形固定資産 ……………同左 同左	(2) 無形固定資産 ……………同左 同左 社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 ……………同左 (2) 工事損失引当金 ……………同左 (3) 完成工事補償引当金 ……………同左 (4) 賞与引当金 ……………同左	(1) 貸倒引当金 ……………同左 (2) 工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4) 賞与引当金 ……………同左 (5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 ……………同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 ……………同左</p> <p>(8) 投資損失引当金 ……………同左</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 ……………同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 ……………同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前中間会計期間444,432千円)は資産の総額の100分の5を超えたため、また流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」(前中間会計期間500,000千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,495,523千円 ※2 下記の資産について、長期借入金28,240千円、短期借入金1,517,780千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 670,876 計 730,876千円 なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 ※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。 4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,590,707千円 ※2 下記の資産について、長期借入金15,760千円、短期借入金1,462,480千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 665,230 計 725,230千円 なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 ※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。 4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,538,433千円 ※2 下記の資産について、長期借入金22,000千円、短期借入金1,462,480千円の担保に供しております。 現金預金 60,000千円 投資不動産 667,987 計 727,987千円 なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 ※3 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。 4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スパジオ デュエ</td> <td>46,653</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社 タカハシ テクノ</td> <td>240,000</td> <td>金融機関からの借入れ に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,653</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スパジオ デュエ	46,653	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	株式会社 タカハシ テクノ	240,000	金融機関からの借入れ に対する債務保証	計	286,653	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スパジオ</td> <td>32,883</td> <td>輸入信用状開設に係る 保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社 タカハシ テクノ</td> <td>180,000</td> <td>金融機関からの借入れ に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,883</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スパジオ	32,883	輸入信用状開設に係る 保証	株式会社 タカハシ テクノ	180,000	金融機関からの借入れ に対する債務保証	計	212,883	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 スパジオ</td> <td>9,860</td> <td>輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,860</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社 スパジオ	9,860	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証	計	9,860	—
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																	
株式会社 スパジオ デュエ	46,653	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																																	
株式会社 タカハシ テクノ	240,000	金融機関からの借入れ に対する債務保証																																	
計	286,653	—																																	
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																	
株式会社 スパジオ	32,883	輸入信用状開設に係る 保証																																	
株式会社 タカハシ テクノ	180,000	金融機関からの借入れ に対する債務保証																																	
計	212,883	—																																	
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																																	
株式会社 スパジオ	9,860	輸入信用状開設及び 輸入ユーザンス保証																																	
計	9,860	—																																	
5 受取手形 割引高 107,100千円	5 受取手形 割引高 411,686千円	5 受取手形 割引高 121,426千円																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38,170千円 投資有価証券売却益 17,788千円 賃貸料収入 48,386千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,303千円 投資有価証券売却益 17,101千円 賃貸料収入 52,210千円 業務受託収入 30,000千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 68,297千円 投資有価証券売却益 38,363千円 賃貸料収入 100,179千円								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,092千円 社債利息 12,100千円 社債発行費用 16,161千円 デリバティブ評価損 9,309千円 社債保証料 11,073千円 賃貸資産費用 53,234千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,719千円 社債利息 15,937千円 賃貸資産費用 35,019千円 コンサルティング料 40,900千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,815千円 社債利息 25,476千円 社債発行費用 52,780千円 デリバティブ評価損 20,771千円 社債保証料 21,291千円 賃貸資産費用 89,283千円								
※3 特別利益の主要項目 投資不動産売却益 4,889千円 貸倒引当金戻入益 8,301千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,152千円	※3 特別利益の主要項目 投資不動産売却益 4,889千円 貸倒引当金戻入益 6,687千円								
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 130,000千円 債務保証損失引当金繰入額 95,000千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 152,000千円 減損損失 40,360千円 債務保証損失引当金繰入額 13,000千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 320,000千円 債務保証損失引当金繰入額 89,000千円								
	※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="571 1220 970 1317"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産3件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失40,360千円として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	3件	
場所	用途	種類	件数							
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	3件							

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,986千円</p> <p>無形固定資産 575千円</p>	<p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.68%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 81,666千円</p> <p>無形固定資産 622千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 150,786千円</p> <p>無形固定資産 1,182千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	779,686	100	—	779,786

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	780,086	1,731	—	781,817

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	779,686	400	—	780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>332,371</td> <td>135,073</td> <td>197,297</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,500</td> <td>3,266</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25,414</td> <td>16,210</td> <td>9,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,395</td> <td>6,155</td> <td>3,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,681</td> <td>160,706</td> <td>209,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,874千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,115千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21,368千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>4,074千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	332,371	135,073	197,297	車輛運搬具	3,500	3,266	233	工具器具・備品	25,414	16,210	9,203	ソフトウェア	9,395	6,155	3,239	合計	370,681	160,706	209,974	1年以内	116,255千円	1年超	93,619	合計	209,874千円	(1) 支払リース料	26,115千円	(2) 減価償却費相当額	21,368千円	(3) 支払利息相当額	4,074千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>171,716</td> <td>23,853</td> <td>147,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>14,580</td> <td>9,679</td> <td>4,901</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,616</td> <td>2,938</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,913</td> <td>36,471</td> <td>154,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,921千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>13,821千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>11,490千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>2,980千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	171,716	23,853	147,863	工具器具・備品	14,580	9,679	4,901	ソフトウェア	4,616	2,938	1,677	合計	190,913	36,471	154,442	1年以内	21,367千円	1年超	135,553	合計	156,921千円	(1) 支払リース料	13,821千円	(2) 減価償却費相当額	11,490千円	(3) 支払利息相当額	2,980千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>259,616</td> <td>79,684</td> <td>179,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>22,281</td> <td>15,491</td> <td>6,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,395</td> <td>7,235</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,293</td> <td>102,411</td> <td>188,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,236千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>60,287千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>40,140千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>7,837千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	259,616	79,684	179,931	工具器具・備品	22,281	15,491	6,790	ソフトウェア	9,395	7,235	2,159	合計	291,293	102,411	188,882	1年以内	32,979千円	1年超	146,257	合計	179,236千円	(1) 支払リース料	60,287千円	(2) 減価償却費相当額	40,140千円	(3) 支払利息相当額	7,837千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置	332,371	135,073	197,297																																																																																																			
車輛運搬具	3,500	3,266	233																																																																																																			
工具器具・備品	25,414	16,210	9,203																																																																																																			
ソフトウェア	9,395	6,155	3,239																																																																																																			
合計	370,681	160,706	209,974																																																																																																			
1年以内	116,255千円																																																																																																					
1年超	93,619																																																																																																					
合計	209,874千円																																																																																																					
(1) 支払リース料	26,115千円																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	21,368千円																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	4,074千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置	171,716	23,853	147,863																																																																																																			
工具器具・備品	14,580	9,679	4,901																																																																																																			
ソフトウェア	4,616	2,938	1,677																																																																																																			
合計	190,913	36,471	154,442																																																																																																			
1年以内	21,367千円																																																																																																					
1年超	135,553																																																																																																					
合計	156,921千円																																																																																																					
(1) 支払リース料	13,821千円																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	11,490千円																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	2,980千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置	259,616	79,684	179,931																																																																																																			
工具器具・備品	22,281	15,491	6,790																																																																																																			
ソフトウェア	9,395	7,235	2,159																																																																																																			
合計	291,293	102,411	188,882																																																																																																			
1年以内	32,979千円																																																																																																					
1年超	146,257																																																																																																					
合計	179,236千円																																																																																																					
(1) 支払リース料	60,287千円																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	40,140千円																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	7,837千円																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																
① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>2,278</td> <td>6,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>1,583</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,120</td> <td>3,861</td> <td>8,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械装置	8,320	2,278	6,041	ソフトウェア	3,800	1,583	2,216	合計	12,120	3,861	8,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>3,466</td> <td>4,853</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>2,343</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,120</td> <td>5,809</td> <td>6,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械装置	8,320	3,466	4,853	ソフトウェア	3,800	2,343	1,456	合計	12,120	5,809	6,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,320</td> <td>2,872</td> <td>5,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,800</td> <td>1,963</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,120</td> <td>4,835</td> <td>7,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	8,320	2,872	5,447	ソフトウェア	3,800	1,963	1,836	合計	12,120	4,835	7,284
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
機械装置	8,320	2,278	6,041																																															
ソフトウェア	3,800	1,583	2,216																																															
合計	12,120	3,861	8,258																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
機械装置	8,320	3,466	4,853																																															
ソフトウェア	3,800	2,343	1,456																																															
合計	12,120	5,809	6,310																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
機械装置	8,320	2,872	5,447																																															
ソフトウェア	3,800	1,963	1,836																																															
合計	12,120	4,835	7,284																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 1,906千円	1年以内 1,967千円	1年以内 1,936千円																																																
1年超 6,602	1年超 4,635	1年超 5,626																																																
合計 8,509千円	合計 6,602千円	合計 7,563千円																																																
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
(1) 受取リース料 1,484千円	(1) 受取リース料 1,074千円	(1) 受取リース料 2,558千円																																																
(2) 減価償却費 1,346千円	(2) 減価償却費 974千円	(2) 減価償却費 2,320千円																																																
(3) 受取利息相当額 144千円	(3) 受取利息相当額 113千円	(3) 受取利息相当額 272千円																																																
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料																																																
1年以内 3,192千円	1年以内 6,592千円	1年以内 3,192千円																																																
1年超 9,428	1年超 18,422	1年超 7,832																																																
合計 12,620千円	合計 25,015千円	合計 11,024千円																																																

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	704円83銭	684円04銭	713円96銭
1株当たり 中間(当期)純利益 (△1株当たり 中間純損失)	14円70銭	△14円53銭	27円69銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失である ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△1株当たり中間純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益 (△1株当たり 中間純損失)			
中間(当期)純利益 (△中間純損失)(千円)	128,995	△127,491	242,959
普通株主に帰属 しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△中間 純損失)(千円)	128,995	△127,491	242,959
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,773,227	8,772,140	8,773,102
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権193個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権190個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権192個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

①会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

②会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

③その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

- | | |
|----------|--|
| ① 商号 | 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 |
| ② 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号 |
| ③ 代表者の氏名 | 取締役社長 高橋 武治 |
| ④ 資本金の額 | 300,000千円(注) |
| ⑤ 資本準備金 | 一千円 |
| ⑥ 純資産の額 | 2,040,000千円(注) |
| ⑦ 総資産の額 | 2,718,372千円(注) |
| ⑧ 事業の内容 | プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業 |

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	3,618,720	4,743,056	11,046,859
その他の事業	176,378	166,791	440,441
合計	3,795,098	4,909,848	11,487,301

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	3,462,816	4,179,292	8,125,013
その他の事業	241,638	235,248	472,817
消去	△3,401	△33	△3,420
合計	3,701,053	4,414,507	8,594,411

(注)当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。